

国土交通省、各地方運輸局、神戸運輸監理部
及び沖縄総合事務局同時発表

平成30年5月28日

平成30年度「モーダルシフト等推進事業」(補助事業)の募集を開始します

～物流事業者の「働き方改革」を支援します～

温室効果ガスの排出削減、流通業務の省力化による持続可能な物流体系の構築を図るため、荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会が実施するモーダルシフト等の取り組みを支援する「モーダルシフト等推進事業」(補助事業)について、本日より募集を開始いたします。

1. 対象となる事業

- (1) 物流総合効率化法に基づく総合効率化計画策定のための調査事業
【総合効率化計画策定事業】
- (2) 物流総合効率化法の総合効率化計画に基づき実施される、モーダルシフト等の実施事業
【モーダルシフト推進事業・幹線輸送網集約化推進事業】

2. 事業概要

- (1) 補助対象事業者
荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会
- (2) 補助対象経費(補助率)
総合効率化計画策定事業(定額、上限200万円)
モーダルシフト推進事業・幹線輸送網集約化推進事業(最大1/2、上限500万円)
- (3) 平成30年度予算額
40百万円

3. 応募方法

国土交通省 Web サイト(下記 URL)に掲載されている交付要綱、実施要領及び応募要項等をご覧頂き、申請様式に必要事項をご記入の上必要書類を添えて最寄りの地方運輸局等へご提出下さい。

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/ms_subsidy.html

4. 今後のスケジュール

応募期間:平成30年5月28日(月)～**6月29日(金)17時まで**(必着)

補助対象事業者の認定:8月初旬以降を予定(※今年度は今のところ二次公募は予定していません。)

5. 補助対象期間

総合効率化計画策定事業:交付決定の日～平成31年2月28日(木)

モーダルシフト推進事業・幹線輸送網集約化推進事業:

総合効率化計画認定の日または平成30年8月1日(水)のどちらか遅い方～平成31年2月28日(木)

※総合効率化計画の認定の標準処理期間は1ヶ月となっております。

運輸と観光で九州の元気を創ります

<問い合わせ先>

九州運輸局 交通政策部 環境・物流課

担当:中山、中尾

電話:092-472-3154

FAX:092-472-2316



九州運輸局

モーダルシフト等推進事業

トラック輸送から大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換(モーダルシフト)等を、荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する。

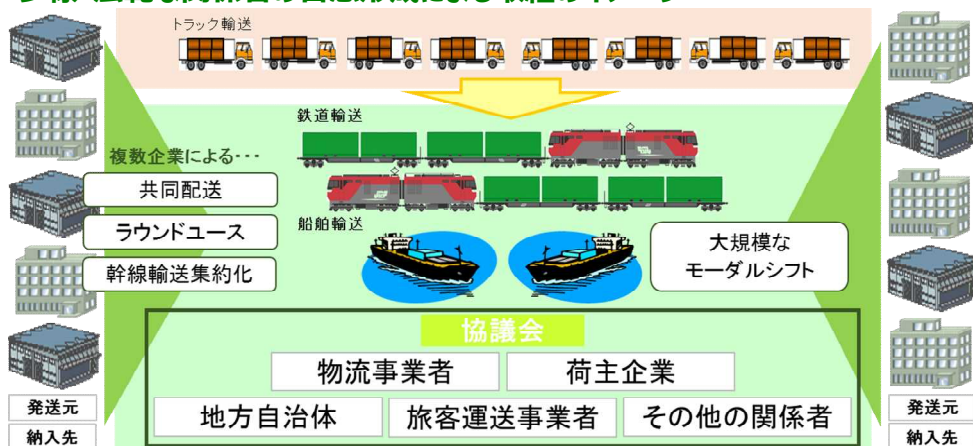
「モーダルシフト等推進事業」

モーダルシフト等の物流効率化に関する取組において、協議会の開催等の事業計画の策定に要する経費への支援を行う。またモーダルシフト及び幹線輸送の集約化について、初年度の運行経費の一部に対する支援を行う。

支援対象となる取組	計画策定経費補助	運行経費補助	
大量輸送機関への転換	モーダルシフト	補助率: 1/2以内 上限500万円	
	幹線輸送の集約化		
トラック輸送の効率化	共同配送	補助率: 定額 上限200万円	
	コンテナラウンドユース (往復利用)		対象外
	その他のCO ₂ 排出量の削減に資する取組		

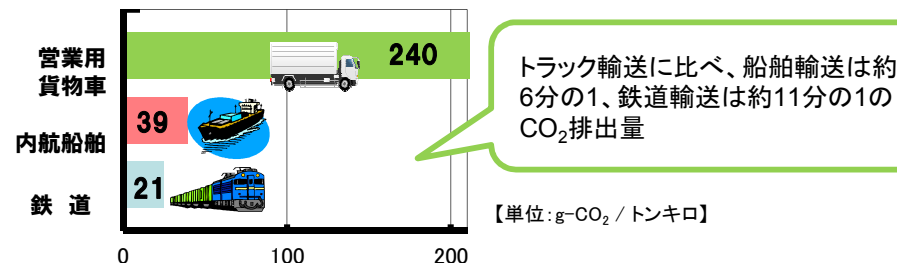
- ・ 計画策定経費の支援を通じ、大きな効果が期待できるが実現が容易ではない「多様・広範な関係者による合意形成」を促進。
- ・ 計画実行開始後、2年間の実績を報告。
- ・ 物流の効率化を通じ、労働力不足対策等に貢献。

多様・広範な関係者の合意形成による取組のイメージ

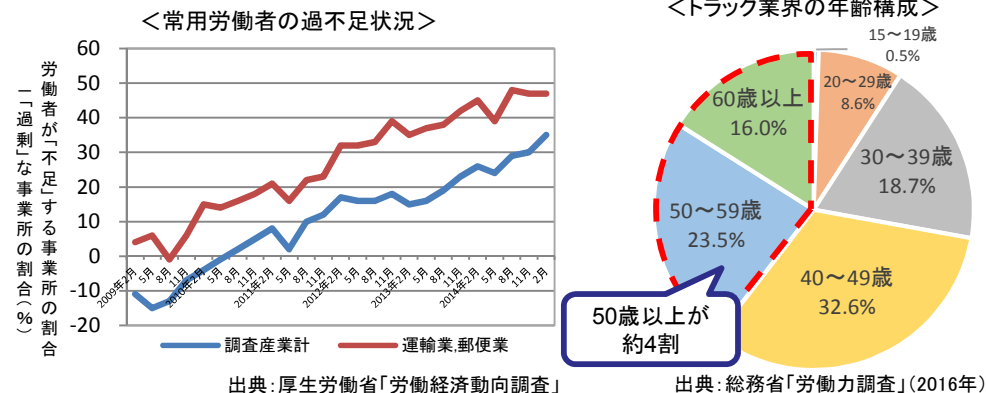


参考

○輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(2016年度)



○労働力不足の深刻化



○交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)(抜粋)

基本的方針C.持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり

目標③ 交通を担う人材を確保し、育てる

＜取組内容を今後新たに検討するもの＞

○モーダルシフト等による物流の省労働力化のための方策を検討する。

目標④ さらなる低炭素化、省エネ化等の環境対策を進める

＜取組内容を今後新たに検討するもの＞

○更なるモーダルシフトの推進や輸送の省エネ化など、環境に優しいグリーン物流の実現方策を検討する。

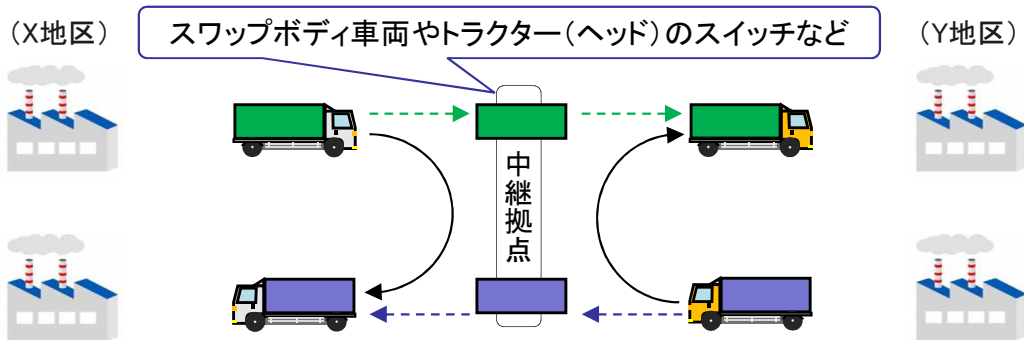
[53]モーダルシフトに関する指標

①鉄道による貨物輸送トンキロ【2012年度 187億トンキロ → 2020年度 221億トンキロ】

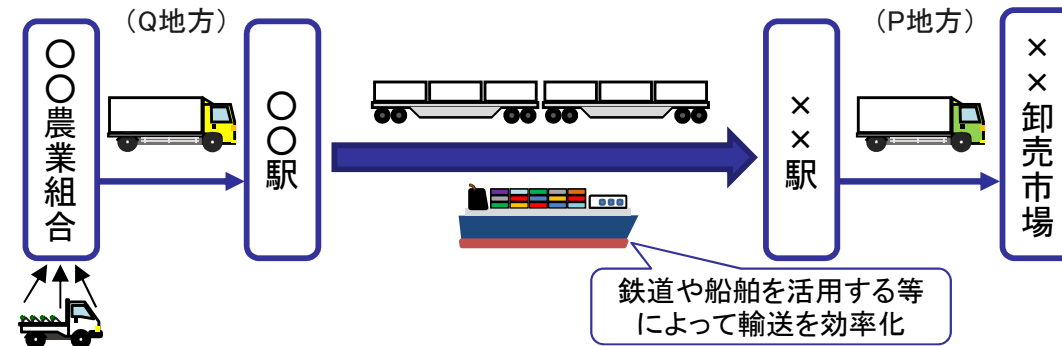
②内航海運による貨物輸送トンキロ【2012年度 333億トンキロ → 2020年度 367億トンキロ】

平成30年度 モーダルシフト等推進事業において優先的に採択する案件の例

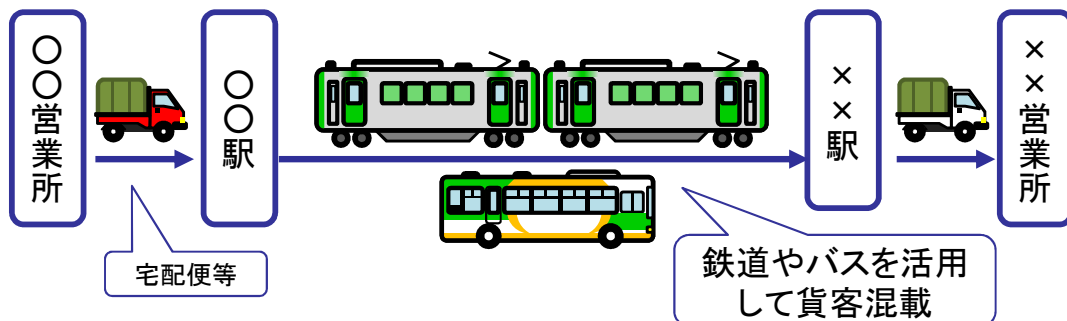
A) スワップボディ車両やトラクター(ヘッド)のスイッチなど **中継輸送**



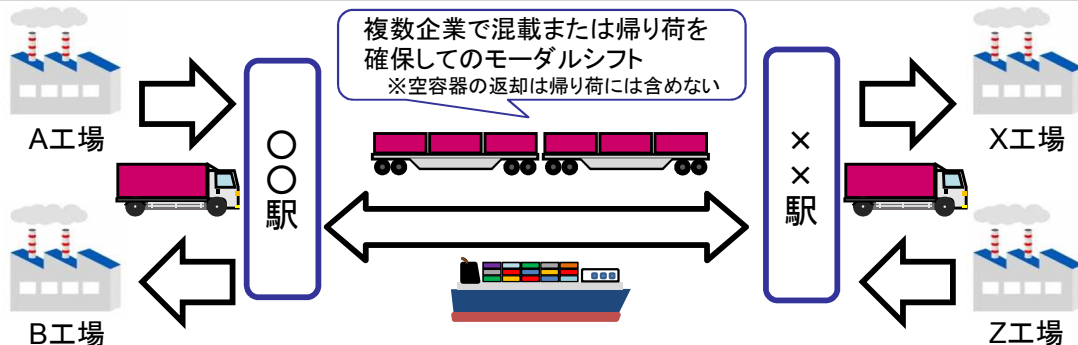
B) 鮮度保持コンテナの活用等による **農産品輸送の効率化**



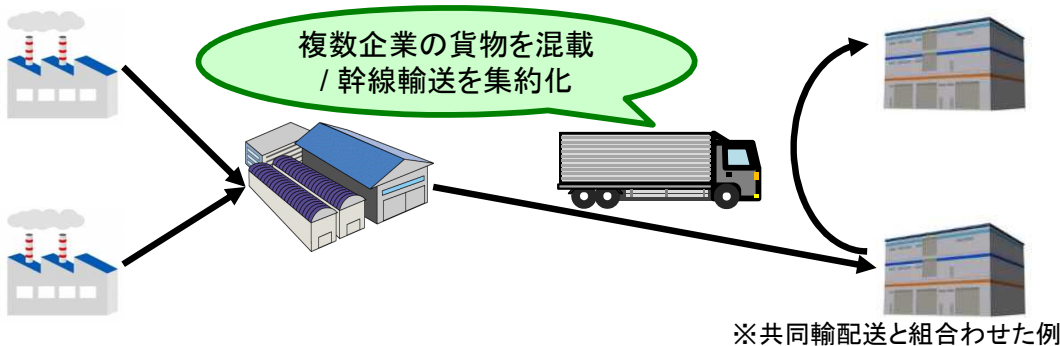
C) 旅客鉄道等の空きスペースを活用した **貨客混載**



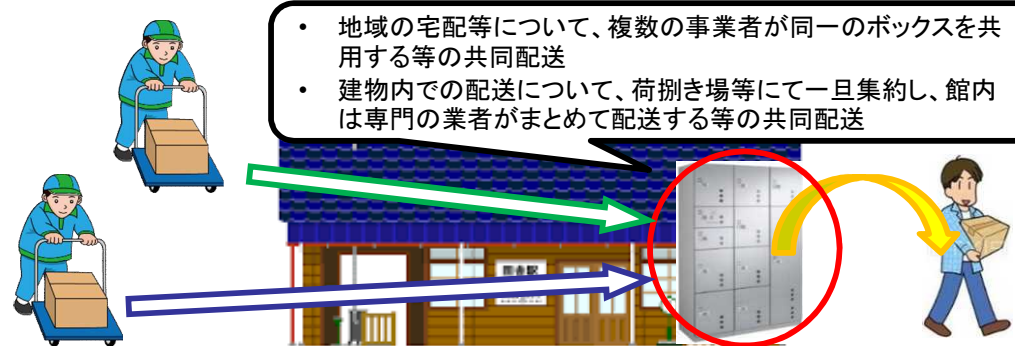
D) 複数企業による **混載または帰り荷を確保したモーダルシフト**



E) 複数の企業による **幹線輸送の集約化**



F) 地域内や館内物流、オープン型宅配ボックス等の導入等による **共同配送**



※上記のような案件を優先的に採択するが、これ以外の物流効率化に資する案件も採択対象とする。